

グアテマラ月報 (2013年10月)

2013年12月13日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 12日、フィオン CREO 副国会議員団長は、セイドネル PP 議員の CREO への移籍を発表した。
- 16日、センターノ財務大臣が健康上の問題を理由に辞任した。

(1) センターノ財務大臣の辞任

16日午後、ペレス・モリーナ大統領は、健康上の問題を理由に辞職を申し出たセンターノ財務大臣の辞表を受理し、カストロ次官を同大臣代行に任命した。センターノ財務大臣は、ここ数週間で悪化した心臓疾患が辞任の理由である旨述べる一方、(国税庁による税関業務の運営への介入、本年の税収目標値の未達成、国会における2013年度国家予算補填を目的とする新規借款の未承認の問題等を巡り)同大臣に対する各セクターからの辞任圧力が高まっていたことも認めた。他方、同大臣は、今回の辞任により、政府及び与党愛国党(PP)との関係が悪くなることはない旨述べた。

(2) 国会の動向

(ア) 3日、当国国会事務局は、本年1月22日から始まった自由民主会派(LIDER)によるバツィン文化・スポーツ大臣による国会喚問等により国会審議が停滞する中、本年9月末までに国会で承認された法案はたった11に留まる旨明らかにした。なお、昨年度に承認された法案は6つの新規法案を含め26法案の承認に至っている。

(イ) 31日、当国国会は、2013年国家予算の補填を目的とする国際復興開発銀行(IBRD)からの200百万ドルの新規借款を承認した。

(3) セイドネル与党愛国党(PP)議員の移籍

(ア) 12日、フィオン公約・革新・秩序運動党(CREO)副国会議員団長は、セイドネル愛国PP議員が同党へ移籍した旨発表した。セイドネル議員は、2011年大統領選挙の際、ペレス・モリーナ大統領のブレーンの1人としてPPの選挙参謀を務め、PPの「変革のための課題 政府計画 2012-2016(Agenda del Cambio, Plan de Gobierno 2012-2016)」の策定をコーディネートした人物である。

(イ) 14日、フィオン CREO 副議員団長は、先般、PP を離党し、CREO に移籍したセイドネル議員が、次期大統領選挙に向けて CREO の政府計画を策定する予定であることを明らかにした。

(4) ウエウエテナンゴ県サンタ・クルス・バリジャ市における住民等との対話

8日、ペレス・モリーナ大統領、ボニージャ内務大臣、ロペス国防大臣、アルチラ・エネルギー・鉱山大臣、ソベネス環境天然資源大臣、バルカルセル対話担当大統領補佐官、デ・レオン人権擁護官事務所（PGR）長官等の政府関係者の出席の下、水力発電所建設を巡り緊張状態が続くウエウエテナンゴ県サンタ・クルス・バリジャ市において、同市で発電事業を行っている「Hidro Santa Cruz」社の幹部、地域住民等が対話を行った。4時間を超える協議の結果、共同体側から政府に対して一連の要請が提出されたが、右要請に対し政府側から具体的な回答は出されず、大きな進展は見られなかった。

(5) リオス・モント元大統領に対する裁判の動向

22日、当国憲法裁判所（CC）は、最高裁判所（CSJ）に対し、リオス・モント元大統領に対する同弁護団からの恩赦申請に対し、CSJとして、決定を下すよう命じた。

2. 外交

- 4日、当国外務省は、本年4月にフィジー共和国との間で外交関係を樹立した旨発表した。
- 16日、カレラ外相はパティーニョ・エクアドル外相と会談した。

(1) カレラ外相のエクアドル訪問

16日、エクアドルを公式訪問したカレラ外相は、パティーニョ同国外相と会談し、二国間・多国間のアジェンダについて意見を交わした他、グアテマラ及びエクアドルの両国における123年に亘る友好・協力関係に祝意を表した。また、両外相は、窃盗及び密輸入された文化・自然財産の保護・回復のための二国間協定に署名した。更に、両外相は、両国の更なる友好・協力関係の増進を目的とする第2回政治協議メカニズム会合の開催を推進することで意見が一致した。

(2) フィジー共和国との外交関係樹立

4日、当国外務省は、2013年4月13日にフィジー共和国との間で外交関係を樹立した旨を発表した。グアテマラ共和国及びフィジー共和国の両駐国連大使は、ニューヨークの国連本部において、1961年4月18日の外交関係に関するウィーン条約に従い、共同声明に署名した。

(3) 2014年－2020年のEUによる当国への経済協力

4日、EUは、2014年－2020年の間に当国に対し、現政権が掲げる3つの合意、「飢餓ゼロ」、「競争力」、「司法・治安」の3つの分野を中心に総額250百万ドルの経済協力を実

施する予定である旨発表した。

(4) 米国政府による組織犯罪対策のための経済協力

7日、米国は、当国政府に対し、組織犯罪対策支援のためにヘリコプター6機等（総額40百万ドル）を供与した。

(5) グアテマラ・ベリーズ国境問題

(ア) 4日、英国政府は、グアテマラ及びベリーズ両政府に対し、両国国境問題の国際司法裁判所（ICJ）への付託の是非を問う国民投票を同時に実施するための新たな日程を決定するよう要請した。

(イ) 18日、カレラ外相は、エルリントン・ベリーズ外相宛及びインスルサ OAS（米州機構）事務総長に対し、本件問題についての当国政府の立場を明らかにする書簡を発出。当国政府として、出来る限り早期に、ベリーズ政府が提案する日程で、同一条件の下で、両国同時に国民投票を実施することを改めて提案した。

3. 経済

(1) 1日、当国財務省は、2013年の当国の税収は当初の見込み（対GDP比11.8%）を下回る対GDP比11.4%に留まる見通しであると発表した。

(2) 2日、バルキン中銀総裁は、本年第2四半期の当国の経済成長率は、製造（7.4%）及び金融（14%）等の部門が好調であったことから、対前年同時期（2.8%）を上回る4.3%を記録したと発表した。

(3) 3日、ベタタ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）メキシコ事務所代表は、本年末までの当国の輸出総額は、農作物の国際価格の下落に伴い、対前年比1.5%増に留まる見通しであると発表した。

(4) 4日、当国経済省は、本年第2四半期の当国への外国直接投資額は343.3百万ドルで第1四半期の同額（334.1百万ドル）を上回ったものの、前年同期比3%減となり、当国への外国直接投資が減速傾向にあると発表した。

(5) 8日、バルキン中銀総裁は、IMFが発表した「世界経済見通し」によれば、2013年の当国の経済成長率は3.3%、2014年の同成長率は3.4%であると発表した。

(6) 28日、世界銀行が発表した競争力に関する調査「ビジネス環境の現状（Doing Business）」（世界183カ国の国と地域が対象）の2014年版によれば、当国は昨年より14位ランクを上げ、79位（コスタリカ102位、エルサルバドル118位、ニカラグア124位、ホンジュラス127位）であった。

(7) 28日、英国のMabey Bridge、Globeleq Mesoamerica、Wagthech Projects、Carbon Trade Limited、Rolls Royce、Aggrekkoの6社の代表が当国におけるビジネス・チャンス

を模索するために当国を訪問した。

(8) 30日、バルキン中銀総裁は、同日行われた国家金融審議会(JM)において、世界経済の回復が緩やかであること等から、当国の政策金利を5.25%から5%へ引下げる決定を行ったと発表した。

主要経済指標

	2013年			2012年	2011年
	10月	9月	8月		
インフレ率(前年同月比)	4.15%	4.21%	4.42%	3.45%	6.20%
貿易収支(百万ドル)	△825.0	△744.2	△573.8	△7,008.5	△6,212.1
輸出(百万ドル)	777.1	729.1	812.0	9,985.3	10,400.9
輸入(百万ドル)	1,602.1	1,473.3	1,385.8	16,993.8	16,613.0
外貨準備高(百万ドル)	6,657.8	6,583.6	6,745.8	6,711.2	6,142.4
外国からの送金(百万ドル)	480.0	420.7	456.3	4,782.7	4,378.0
為替レート(対ドル月平均)	8.0	7.94	7.89	7.90	7.81

(出所：中銀)

4. 社会・治安

(1) 米国からの強制送還

22日、当国政府は、本年10月22日までに、昨年の46,647名を上回る46,938名の在米グアテマラ人が当国に強制送還された旨発表した。

(2) 道路交通法規則の改正の施行

15日、道路交通法規則の改正(8月に国会承認)が施行され、二輪車の運転手はナンバープレート番号入りのオレンジのチョッキ着用等が義務付けられることになった。